



# 日本のものづくりに革新の息吹 顧客本位の「ことづくり」で勝つ

産業技術総合研究所が主催する日本を元気にする産業技術会議(後援・日本経済新聞社)は5月22日、シンポジウム「成長の新しい姿 もの×ことイノベーション」を開いた。東京理科大学の中根滋理事長による基調講演などによって日本経済の活性化への道筋が浮き彫りになった。

あるプロダクトが世界の5千万人の手に渡るまで何年かかっただかを見る、ラジオは40年、パソコンは16年で、iPhone( 아이폰 )は驚くことに3年で世界を席巻してしまいました。お客さんが「これはいいね」と言ったからです。これはいいね」というものづくりを日本人は21世紀にどうやっていくのかという今日の話です。

日本の今までの典型的なものづくりは「ベック仕様」ドリブンでした。必要なベックがわかって、そこからビルドする。デザインはギブンなのです。でも、IoT(インターネット・オブ・シングス)のものづくりはデザインから入るのです。GUI(グラフィカルユーザー・インターフェイス)の設計から入り

「お客様が何を求めているのか、それを理解して、自社の製品やサービスがどういう文脈の中で使われているのかを理解し、設計をする必要があります。アウトカム(成果)エノミで、お客様のことを深く、大切に思う心が設計の原点です。日本人は「絶対」に負けないのは、この「絶対」を牛耳れば、サプライで勝利を収めるわけです。

「わけ」を意識したサービスイノベーションを「連携」で実現(小松崎)

サービスイノベーションには「もの」と「こと」だけでなく、背景にある「わけ」の理解が欠かせない。心の琴線に触れる良いサービスは利用者の「わけ」まで意識して創造すべきだ。社会の成熟とともに「わけ」も進化し、パーソナライズ化への嗜好が一層高まる。その対応がサービスイノベーションの一つの要だ。もう一つの要は高度化・複雑化する「わけ」を受け止められる先端的なテクノロジーをサービスの基盤とすること。そのためにセコムでは、グループ内連携のみならず社外との良い連携を進めることも重視している。

ソフトがハードを選別する新時代 転換期に自ら乗り出せ(梶本)

今はソフトがハードを選別する時代に入っている。ソフトのプラットフォームが消費者、システムインテグレーター、メーカーなどのモチベーションをくすぐるような環境づくりをすると、それらに選ばれるハードが生き残っていく。日本の製造業はソフトで環境をつくり、ルールをつくって、その上でものをつくっていくような転換期には、なかなか至れない感じがする。転換期に自ら乗り出して行けるのか、行けないのかは、トップに権限が集中し、現場をエンパワーメントしているのかという差が決まるという仮説を持っている。

IoT時代は日本のチャンス 顧客とつながり新ビジネスを(田中)

IoT(インターネット・オブ・シングス)はお客様と1対1でつながることで、お客様の価値を常に考えている日本人ならば、それができる。お客様のサービスが何かあって、そこに製品を作ることを日本人がするならば、まだ勝てる。チャンスだと思う。まだ日本は強く、(日本

産総研をビッグデータから付加価値生む実験場に(関口)

消費者にとっての価値はモノを持つことから、モノを使ってどんな経験をするかに移った。これからは様々な部品を組み合わせ、受け取る顧客の要求に応じてカスタマイズするという流れになる。さらに提供したサービスが顧客がどう感じたか、といった情報を計測し

デザインから始めて成果を  
原点は顧客を大切に思う心

お客様のニーズを深く理解して、自社の製品やサービスがどういう文脈の中で使われているのかを理解し、設計をする必要があります。アウトカム(成果)エノミで、お客様のことを深く、大切に思う心が設計の原点です。日本人は「絶対」に負けないのは、この「絶対」を牛耳れば、サプライで勝利を収めるわけです。



東京理科大学 理事長／  
ものこと双発学会 会長  
中根 滋氏

基調講演  
デザインから始めて成果を  
原点は顧客を大切に思う心



パネルディスカッション  
日本の製造業 復活の処方箋  
強さ生かすサービスの視点

「わけ」を意識したサービスイノベーションを「連携」で実現(小松崎)

IoT時代は日本のチャンス 顧客とつながり新ビジネスを(田中)

産総研をビッグデータから付加価値生む実験場に(関口)

出典：2015年6月22日日経産業新聞掲載  
ものこと双発学会・協議会関係者の  
パートのみ掲載しております。

産総研「第4期中長期計画」始動  
「橋渡し」機能の強化へ抜本改革

7領域で先端技術を専門化  
産総研の総合力を発揮するため、実用化を目指して7つの領域(右図参照)を設け、革新的技術シーズを事業化に橋渡しする研究を推進します。

産総研が一丸となって地域を支援  
全国10ヶ所の研究拠点到イノベーションコーディネーターを100人態勢で配置し、公設試験研究機関と連携しながら、地域企業の技術開発を支援します。

新産業創出へヒトを育てる  
大学や企業の人材が産総研職員として研究できる制度を活用して、外部人材を積極的に受け入れる一方、若手研究者をポストドクとして雇用し育成する取組みも強化します。

産総研が取り組む7領域

- 情報・人工工学 (人工知能・ロボット)
- エネルギー・環境 (創・蓄・省エネルギー)
- 生命工学 (創薬・ヘルスケア)
- 計量標準 (標準整備・先端計測)
- エレクトロニクス・製造 (デバイス・IoT)
- 材料・化学 (触媒・ナノ材料)
- 地質調査 (火山・地震・資源調査)